

6月定例議会は、6月1日から9日までの会期で開催されました。町長から平成18年度一般会計予算をはじめ、専決処分承認、条例の改正、「宮代町きれいなまちづくり条例」の制定など、21件の議案が提出され、慎重審議の結果、すべて原案どおり可決しました。議員から提出された「がん対策推進法」の早期制定を求める意見書は、全会一致で採択され、政府に送付しました。

町と住民の協働による

「宮代町きれいなまちづくり条例」を制定

モラルの向上を図り、環境美化を目指す

快適な生活をおびやかす空き缶やたばこの吸いごらのポイ捨て、および飼い犬のふんの放置については、依然として全国的な社会問題になっています。町はそれらの対策として、各種看板の設置や広報によるPRを図ってきました。

このごみの量は、減少の傾向にあります。が、根本的な改善には至ってなく、その都度、一人ひとりのモラルが問われてきています。しかし、モラル向上のPRや啓発だけでは、こうした問題を根本から解決することは大変難しいことから、町、町民・事業者との協働により、ごみの



一人ひとりがマナーを守って...。「はらっパーク宮代」

ポイ捨てや犬のふんの放置などをなくすことに積極的に取り組み、「清潔できれいなまちづくり」を実現するため、「宮代町きれいなまちづくり条例」が制定されました。

■町は、具体的な施策の必要性から、町民の自発的な環境美化への支援策として、里親制度などを想定しています。■町民等は、ゴミやたばこの吸いごらの処理方法として、「家に持ち帰る」あるいは最低でも「回収容器に入れる」こととし、自らの責任において適正に処分するよう努めなければならない。

■事業者は、空き缶などのポイ捨て防止に努めるとともに、防止のために町が実施する施策に協力しなければならない。■犬の飼い主は、犬を運動させ、または移動させるときは、ふんを処理するための用具などを携行し、当該犬のふんを適正に処理しなければならない。■条例に違反し指導・勧告を受け、理由なく命令に従わないときは、2万円以下の過料に処することも定めています。

Q 条例の主旨は、
A 「きれいなまちづくり」の理念のもとで、あくまでも町でやるという意志を明確にし、町民の方々にも取り組んでもらう。

Q 条例の主旨は、
A 「きれいなまちづくり」の理念のもとで、あくまでも町でやるという意志を明確にし、町民の方々にも取り組んでもらう。

Q 条例の主旨は、
A 「きれいなまちづくり」の理念のもとで、あくまでも町でやるという意志を明確にし、町民の方々にも取り組んでもらう。

Q 条例の主旨は、
A 「きれいなまちづくり」の理念のもとで、あくまでも町でやるという意志を明確にし、町民の方々にも取り組んでもらう。

こんな質疑がありました

Q 条例の主旨は、
A 「きれいなまちづくり」の理念のもとで、あくまでも町でやるという意志を明確にし、町民の方々にも取り組んでもらう。

Q 条例の主旨は、
A 「きれいなまちづくり」の理念のもとで、あくまでも町でやるという意志を明確にし、町民の方々にも取り組んでもらう。

Q 条例の主旨は、
A 「きれいなまちづくり」の理念のもとで、あくまでも町でやるという意志を明確にし、町民の方々にも取り組んでもらう。

Q 条例の主旨は、
A 「きれいなまちづくり」の理念のもとで、あくまでも町でやるという意志を明確にし、町民の方々にも取り組んでもらう。

税条例に審議が集中

税条例

老年者控除

Q 老年者控除の廃止による影響は。

A 所得税・住民税には影響はあるが、国保税については、町の算定方式では影響ない。

公的年金等控除

Q 公的年金等控除の最低補償額の引き下げの国保税に対する影響は。

A 平成18年度では所得割で1人年額5320円、19年度では9880円の影響がある。

所得税と住民税

Q 所得税と住民税の税率改正による各所得階層への影響は。(住民税は平成19年6月徴収分から階層を問わず一律10%)

A 納税者の負担増とならないよう、所得税と住民税を合わせた額は変わら

ない措置がとられており、国の資料を見るかぎり個々の階層において負担増になっていないと理解している。

定率減税

Q 定率減税の2分の1削減による増収見込みは。

たばこ税

Q たばこ税の税率引き上げによる増収見込みは。

A 7月1日からの分で800万円程度である。

固定資産税

Q 固定資産税の負担調整措置(地価の上昇を見込んだ調整措置)の影響は。

A 当町では、負担調整の関係では上限に達しているものがほとんどで、負担が増えることにつながらない。逆に地価が下がって来ているので減収になっ

社会教育委員設置条例の一部改正

Q 定数減の理由は。

A 充て職の委員を減らしひびを交えた活発な会議の展開を図るため。

特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

介護給付費等支給審査会委員及び経営戦略会議外部委員の報酬月額1万5000円、費用弁償月額3000円を追加。

その他の条例

介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数等を定める条例

6人以内で構成

Q 審査会での対象者は。

A 1200人以上が対象になるが、介護給付サービスを利用する対象者は約30人と見込んでいる。

Q 10月1日からのサービス利用に支障はないか。

A 7月より毎月開催し、支障のないよう努力する。

広域組合

埼玉県市町村の消防防災補償組合、交通災害共済組合は解散し、職員退職手当組合に統合。同組合は、埼玉県市町村総合事務組合となる。



65歳以上の個人住民税 なぜ増えた？

定率減税の1/2減
控除の廃止・引き下げ
非課税措置の廃止

が、その主な理由

町の税金は、国の法律(地方税法)に基づく町の税条例により税額が計算されています。今年度予算では、町税は全収入の41%を占め、そのうち個人住民税は47%(約15億円)にのぼり、町の行政運営を支える大きな柱となっています。

国の税制改革による個人住民税への影響は、今年の徴収分から来年、再来年徴収分にかけて出てきます。すでに町から、広報みやしろ3・6月号でお知らせし、7月に「あらまし」が全戸配布されましたが、改めて65歳以上を直撃した主な理由を掲載します。

定率減税

所得税と同様、認められていた税額控除制度

平成17年度	平成18年度	平成19年度
個人住民税所得割額の15%相当額 (上限4万円)	個人住民税所得割額の7.5%相当額 (上限2万円)	廃止

老年者控除

合計所得1000万円以下の65歳以上に認められていた制度

平成17年度	平成18年度
所得金額から48万円の控除	廃止

公的年金等の控除

年金生活者のための控除で、65歳以上の上乘せ分の廃止

平成17年度	平成18年度
年金収入額から140万円の控除	年金収入額から120万円の控除 (20万円の上乗せ廃止)

非課税措置の廃止(経過措置あり)

65歳以上で合計所得金額が125万円(公的年金収入のみで245万円)以下

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
均等割・所得割とも非課税	税額の1/3課税	税額の2/3課税	税額的全額課税
	平成17年1月1日に65歳以上でない方は全額課税		

質疑から

地域安全マップ作成費委託事業
障害者福祉
介護給付費等支給審査会運営事業

Q NPO法人「きらりびとみやしろ」が行う、子ども一時預かりの内容は。

A 一時保育は、1歳〜小学6年、1日5人で登録制。延長保育は朝7時から、夜は20時まで。利用料金は平日・土曜日2000円、日曜日・祝日は2500円。おやつ代、延長時間は別料金。

Q 小中一貫教育研究事業の内容は。

A 今回行う百間小・前原中は、離れた学校同士の一貫教育の進め方を研究するものである。

老人保健特別会計

17年度歳入不足分の18年度からの繰上充用

水道事業会計
有利な企業債借換補正。

一般会計 7,838万円

歳入	歳出
たばこ税 807万円	児童福祉 7,224万円
国庫支出金 2,456万円	学校教育 53万円
県支出金 2,471万円	障害者福祉 188万円
基金繰入金 2,104万円	その他 373万円

補正予算

歳出の主な内容

児童福祉

児童手当支給対象拡大及び所得制限緩和による対象者数の増

6924万円

子育て支援先駆的の事業補助 300万円

学校教育

小中一貫推進費委託事業(百間小、前原中)環境教育推進費委託事業(笠原小)



県・関係機関と安全対策を早急に検討する

東武ダイヤ改正による

和戸周辺の交通対策

野口 秀雄 議員

(無所属の会)

(問) 3月18日のダイヤ改正により、列車本数が増えたこととから、遮断機の降りている時間が長く、和戸周辺の交通状況は、益々悪化している。周辺の踏切、道路の危険箇所を把握し、安全対策を早急に

図る必要があると思われるが、(答) 産業建設課長 和戸周辺の踏切や道路事情は、十分理解できることから、庁内関係部署をはじめ、杉戸警察署、杉戸県土整備事務所で組織する「宮代町道路環境安全推進連絡会議」に東武鉄道も加え、和戸地区の交通安全対策を総合的に検討していく。(答) 全国学力テストの実施 (答) 教育長 平成19年4月、全国の小学6年生と中学3年生を対象に、子どもたちの実際の学力状況の把握を目的とした学力テストが実施される。

町は、平成15年度から3年間、全学年を対象に標準学力検査を実施してきた。今後は、国・県の調査に町独自の調査を加え、学力の状況を把握し、教員の資質の向上や家庭との連携などに役立てていく。(答) 「学びの居場所」の創設 (答) 教育長 文科相発言の土曜日無料公立塾の創設に、現段階では具体的な情報は無い。町としては、土曜日の補習を進めず、学校5日制の趣旨を重視しつつ、学校の授業を充実させ、学力向上を図るよう指導していく。

危険な踏切の改良を早く(歩道部分が拡幅された須賀第158号踏切)



質問項目

- 1 野口 秀雄 議員 和戸周辺の交通問題 「全国学力テスト」の実施 「(仮称)学びの居場所」の創設
2 飯山 直一 議員 農業用水路・農道の整備 みやしろの顔づくりプロジェクト インターネットを利用した議会中継
3 榎本 和男 議員 水害対策は 公共施設のトイレ事情は
4 横手 康雄 議員 人口減、少子化対策 久喜宮代衛生組合
5 小山 覚 議員 地方自治法等 障がい児教育 大学と地域が連携したまちづくり 「団塊のつどい」
6 大高 誠治 議員 住居表示の変更は 農業用水路の護岸整備要望
7 中野 松夫 議員 H18年度公共改革事業 財源不足となった場合の予算編成の考え方 コミュニティ広場の創出促進 自主防災・自主防犯組織の設立促進の具体策と継続的活動への支援策 歩道の設置
8 丸藤 栄一 議員 子どもたちの登下校時の安全対策 久喜宮代衛生組合の焼却炉建設・改修問題 「三位一体の改革」の影響
9 角野由紀子 議員 耳マークの設置 住民基本台帳カードの利活用 小児救急医療 マタニティマークの活用
10 高柳 幸子 議員 学校評価及び情報提供 学校敷地内を禁煙に 水環境(公共下水道へ接続推進を)
11 小河原 正 議員 未使用公共用地 学校評議員制度 介護保険施設の退所者
12 加藤 幸雄 議員 教育基本法の改定案 障害者自立支援法施行 中心市街地活性化
13 合川 泰治 議員 ネーミングライツ 小学校・中学校の英語教育
14 西村 茂久 議員 教育の諸問題 「賢い踏切」の改善 火災警報機設置義務 市民情報コーナーの利用
15 唐沢 捷一 議員 安全・安心なまちづくり

町政を問う

一般質問は、15名の議員が登壇し、教育問題をはじめ、医療・福祉、安心・安全に関する問題など44項目について町の考えをたどりました。ここに掲載したものは、質問した議員自らが原稿をおこし、507字以内にまとめたものです。



長期継続契約の対象拡大への対応は 今年度中に条例の整備を図る

小山 覺 議員
(公明党)

(問) 地方自治法の一部が改正され、長期継続契約の対象が拡大されたが町の対応は。また、昨年12月、地方制度調査会から大胆な答申が出ています。町の考え方は。
(答) 総務政策課長 長期継

続契約の対象拡大により、円滑な事務処理、経費削減効果も期待できる。今年度中に条例の整備を図っていききたい。地方制度調査会答申については、行政委員会制度の必要規制廃止、縮小などは今後検討されるべき一つの方向と考

えている。財務に関する制度の見直しについては、導入の適否など、慎重に検討する必要がある。行政財産の貸付については、賃貸借契約として民間貸付が可能となるが、新制度の内容など、今後情報収集に努める。

地方自治法の一部が改正される



町の宝である子供達のために

人口減での少子化対策は 子育て支援を拡大する

横手康雄 議員
(平成会)

(問) 全国の出生率は、1・25で5年連続で過去最低となり、埼玉県では1・18、宮代町では1・0となっている。人口減は、社会保障制度や労働力不足など大きな社会問題であり、少子化対策が必要で

ある。子供の数、家族数での税制優遇策、若者、特に新婚家庭への住居費補助、乳幼児への手厚い助成、補助など町はどのように考えているか。
(答) 健康福祉課長 平成18年度一般会計当初予算に占める民生費、衛生費の割合は概ね27%台、そのうち児童福祉予算は約3割程度であり、福祉、子育て重視の予算となっている。税制優遇策や、住居費補助など、経済的負担の軽減を図ることは、少子化対策で重要であると認識している。児童福祉全体として導入の可

否について検討していきたい。が、税制優遇策は町レベルでの実施は困難な面がある。小児対策では、本年6月より医療費の支給拡大(入院は小学校卒業まで、通院は小学校就学前まで)、ほかに土・日曜そして夜8時までの一時保育の支援、みやしろ保育園での病後児保育、障害児への保健師による世帯訪問など支援を行う。今後安心して子育てができる環境づくりに向けて、限りある財源のなか、政策効果を見極めて真に必要な子育て支援を実施する。



洪水ハザードマップは 水害に備え作成、19年度配布

榎本和男 議員
(清風会)

(問) 安心・安全のまちづくりに重点化が図られた。その中で過去の地震、水害などを教訓とし災害に対する備えや意識付けを重視、ハザードマップの作成や地域防災計画の見直しに着手とある。

早期に実施し町民に理解、備えを求めるべきと思うが。ハザードマップの配布は。地域防災計画の見直しとハザードマップの関係は。防災倉庫の水害対策は。マップ作成の成果を住民の理解・備えにどう活かすか。
(答) 町民生活課長 洪水予報などの伝達方法や避難場所、円滑な避難の確保を図るためハザードマップを作成。19年度早々全戸配布する。防災計画改定作業の途中段階にマップの結果をおり込むマップの成果をもとに対策

重要性・活用方法など周知。公共施設のトイレ事情は
(問) 水洗化の普及とともに洋式トイレが一般的になり、シャワートイレの快適さに慣れた人も増加している。高齢者に優しいトイレは洋式トイレになると思う。公共施設の洋式トイレの普及率は。
洋式トイレへの改善、シャワートイレ導入は。
(答) 総務政策課長 洋式トイレは全体で約70%。現在の洋式トイレの設置状況や財政事情から現状維持。

水害に対する備えは



用水路整備が待たれる宮東(水道タンク東脇)

農業用水路・農道の整備は 耕作に支障をきたす緊急性のあるものから

飯山直一 議員
(平成会)

(問) 当町では、土水路が多いようだが、三面コンクリートに整備する計画は。
(答) 産業建設課長 農家の高齢化と担い手不足は深刻であると受け止めている。また遊休農地を活用する場合は、

整備費用などの支援も今年から予算化され、農業参入の1助として期待されている。農業用水路で、幹線となる水路は全線コンクリートに整備されているが、末端の水路は土水路が多いのが現状である。現在、水路整備に関する要望が数件来ているが、用水が入らない、また排水が悪く常に水が溜まっている状態など、耕作に支障をきたす緊急性のあるものから優先順位をつけ限られた予算の範囲内で整備していききたい。

した議会中継を行うべきと考えるが計画を伺いたい。
(答) 総務政策課長 インターネット議会中継は、ここ数年、実施する自治体が増えている傾向にある。情報を共有する方法として、インターネット中継は、議場まで足を運ばなくても自宅で審議の様が見られ、町民にとっては便利な手段の一つと思われる。議会中継のシステムを導入するには、町議会にて検討して頂き、議会の方針を踏まえて対応したい。



環境にやさしい修繕を

東条原地区の農業用水路の護岸工事は

部分的に町において応急修繕で対応する



大高誠治 議員
(清風会)

(問) 東条原地区の農業用水路の護岸工事は。
(答) 産業建設課長 東条原地区の農業用水路については平成10年度に地元農家の同意のうえ、木製の材料による環境に配慮した水路の改修工事

を行ったところである。しかし、水路を支える梁や板棚が、経年劣化により腐食破損している現状にある。この場所は、延長が約650メートル、これをコンクリート水路に改修すると概算で2000万円の費用がかかる。今、財政が厳しい現状での水路改修は難しいが、著しく機能が損なわれている箇所については、部分的に町において、応急修繕で対応する。
(問) 新中地区のわかりやすい住居表示の検討状況は。
(答) 町民生活課長 新中地区の住居表示は、従来からの住所を表す方法で土地の番号いわゆる地番である。さらに、新中地区を含む中島地区においては、特に市街化区域の宅地造成などに伴う土地分筆などで多くの枝番号ができており、住所の表示がわかりにくい状況になっている。
このため、わかりやすい住居表示について、道仏地区の区画整理事業の施行区域、あるいは住居表示地区に隣接する地域を含め、総合的に検討していく。

財源不足時の予算編成の考え方は

歳入確保と更なる経費削減に努める



中野松夫 議員
(平成会)

(問) 平成18年度予算では財源不足をカバーするため財政調整基金より4億7000万円を取り崩している。近々には基金が底をつくことも考えられるが、その場合の予算編成の考え方は。

(答) 総務政策課長 今後と同様に基金からの繰り入れを行った場合、約2年で基金が底をつく懸念もある。そこで平成20年までの集中改革プランとして、「公共改革プログラム」による、公共施設使用料の見直し、特別会計への繰り出しの見直し、都市計画税の導入、未利用公共用地の活用等の検討を進め、歳入確保に取り組むとともに、更なる経費削減に努める。歳入歳出のギャップが埋まらないという事態は何として回避しなければならない。

(問) 自主防災・防犯組織の設立促進の具体策と継続的活動への支援策は。
(答) 町民生活課長 町内を6地区に分け、自治会役員を対象に設立についての説明会を実施している。また、相談窓口を設け、設立について個別の相談に対応する。継続活動への支援策として活動方法の相談を受ける他、技術的な点は消防署、消防団が相談を受ける。また、自主防災連絡会議で情報交換、研修会を実施している。リーダー養成研修も実施予定である。

万一の災害に備えよう



危険な箇所などを地図に印をつけて作成

子どもの安全を守るために

わかりやすい安全マップをつくる



丸藤栄一 議員
(日本共産党)

(問) 秋田県で小学生が殺害されるという痛ましい事件がまた起きてしまった。小・中学生が被害者となる事件が続いている。その多くが学校の行き帰りの際に発生している。楽しいはずの学校

への行き帰りを、安全な道にすることが求められている。そのためには、学校関係者や父母だけでなく、地域全体で取り組む必要があるのでは。
(答) 教育推進課長 「子どもあんしん登下校推進事業」に取り組む。自分たちの目で見たり、写真を撮ったり、話し合ったりして、子どもたちがわかりやすい安全マップを作成することにより、防犯や安全への意識を高めていきたい。
(問) 2004年度から本格

的に始まった「三位一体の改革」が2006年度で一応の区切りとなる。宮代町にどういった影響をもたらしたのか。「三位一体の改革」を振り返っての評価は。
(答) 町長 地方交付税の大幅な削減が当町に重くのしかかっている。地方への税源移譲は評価するものの、財政面での自立性を高めるという改革の趣旨は十分に達成されたとは言えず、真の地方分権の理念に沿わない内容や課題が含まれていると評せざるを得ない。

安心の子育て

小児救急医療体制を万全に

初期救急を最大限生かし体制整備に努める



角野由紀子 議員
(公明党)

(問) 「六花」での小児休日夜間の受診状況は。
(答) 健康福祉課長 年間総受診数は5404人。休日は277人、夜間は975人。夜間診療の8割が小児患者である。

(問) 小児第二次救急医療の輪番制の存続が危ぶまれているが。
(答) 健康福祉課長 重症の救急患者である第二次救急は3市6町で構成する東部第1地区の3病院が輪番制で対応している。4月から運営費増額の予算措置をしたが、8月以降、輪番制の維持は未定。さらなる支援にむけて、医療対策協議会で調整する。町としては「六花」をはじめとした第一次医療機関、町医師会協力における初期救急を最大限生かしながら、各種

検診を通して親への教育を徹底していく。
耳マーク設置を
(問) 高齢化などで中途難聴者が増える中、筆談で要件に応じることを示す「耳マーク」を窓口を設置しては。
(答) 健康福祉課長 試行的に健康福祉課の窓口を導入する。
マタニティマークの普及を
(問) マタニティキーホルダーの配布は。
(答) 健康福祉課長 7月をめどに母子手帳とともに無償で配布する予定。

小児医療の更なる充実を





ネーミングライツ制度の導入は 歳入確保策の選択肢の一つとして検討する

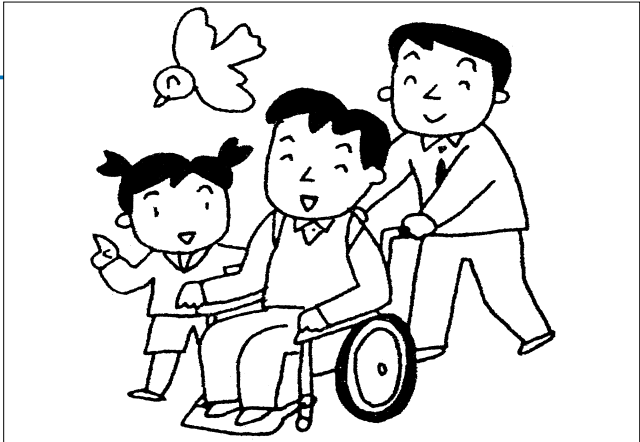
合川 泰治 議員

(問) ネーミングライツ制度を増収策の一つとして活用し
てはどうか。
(答) 総務政策課長 この制度は新たな設備投資を伴わず、安定的な収入を一定期間確保できるというメリットがある。

一方、命名権を購入する企業にとつては、命名した名称が広く露出する機会を得られ、宣伝効果が見込まれる。多くはプロ野球やJリーグのホームスタジアムなど、数万人単位での集客やテレビ放映などを念頭においたもので、当町の公共施設で命名権を取得しようとするスポンサーの企業を確保できるかが導入の大きな課題である。
(問) 英語教育と国語教育のどちらを優先させていくか。
(答) 教育長 英語を身につけるには、基本となる母国語

である日本語をしっかりと身につけなければならず、義務教育、特に初等教育では国語教育である。確かに、グローバル化は避けては通れず、国際社会を生き抜く子供達にとつては英語教育は重要である。しかし、英語が使えても自身のレベルが低いと教養がないということ、国際的には尊敬されない。まず、日本語をしっかりと学び、自国の文化風土を理解し、日本の文化を他国の人へ正しく伝えることのできるコミュニケーション能力を身につける必要がある。

企業の方どうですか



真の自立につながるよう、町も支援を

障がい者自立支援法

どう具体化していくか

障がい者や家族などの意見を反映させる

加藤 幸雄 議員
(日本共産党)

(問) 障がい者自立支援法が4月から施行されたことで、サービス利用に1割の自己負担が導入された。そこで、全国でサービス利用を控える傾向があると報道されているが、当町の施設利用者への影

響は出ているか。法により「障がい福祉計画」の策定が義務づけられたが、障がい者や家族、施設職員などの意見をどう反映するのか。また、1割自己負担でこれまでのサービスを低下させないよう町独自の軽減策を。サービスを受けるには介護保険と同様に認定審査を受ける必要があるが、申請者の状況をよくつかむ手立てをどうするか。
(答) 健康福祉課長 身体障がい者通所授産施設は、現在宮代町からの通所者はいないので影響はない。町の知的

障がい者通所授産施設と通所更生施設は8人利用しているが、低所得対策などで継続利用している。重度障がい施設は50人入所しており、9割の人が低所得のため利用料定率減免を受け、退所はない。障がい者へのアンケート、関係団体へのヒアリングなど、意見やニーズを適切に把握し反映したい。軽減策は制度の動向、県内の状況を考慮し検討したい。生活や障がいの聞き取りの際、概況や特記事項など最大限うかがい審査に生かしたい。



小河原 正 議員
(無所属の会)

学校評議員の活動と成果は

すばらしい内容が反映されている

(問) 学校評議員活動では、教育目標、計画、地域との連携の進め方などの意見や助言が教育現場にどのように反映されているか。
(答) 教育長 学校評議員は各校5人委嘱しているが、昨

年度の活動は各学校長が学期毎に課題を聴き、その内容を反映して成果をあげている。例えば、「躰は親と地域の人の関わりが大切だ」という意見を生かし、保護者を巻き込んだ挨拶運動に取り組んだ学校がある。また、「読書活動の推進について」の提言をもとに一人50冊読書運動に取り組んでいる学校もある。さらに、「夢を育てるためにぜひ様々な体験活動を子供たちにさせてほしい」という提言を受け、総合的な学習の時間に多くの体験的な活動を計画

している学校もある。そのほか、日本文化に触れるということで、評議員自ら茶道の指導にたずさわった学校もある。子供たちの安全を確保するため、地域での取り組みが必要なのではという提言があり、地域での防犯組織の立ち上げにつながったこともあって、力強く受けとめている。
このようにすばらしい内容が反映されているので、今後も地域と学校との連携を推進する要としての役割が、おおいに期待されている。

期待されている学校評議員の活動



効果的な教育活動を

学校評価制の効果・効率性は

評価を生かした教育活動の改善向上にある

高柳 幸子 議員
(公明党)

(問) 平成14年度から施行した学校評価。各学校は自己評価と結果の公表を実施している。その効果や効率性は。
(答) 教育長 主なものは学校経営の改善点の明確化、次年度の取組への参考、全職員

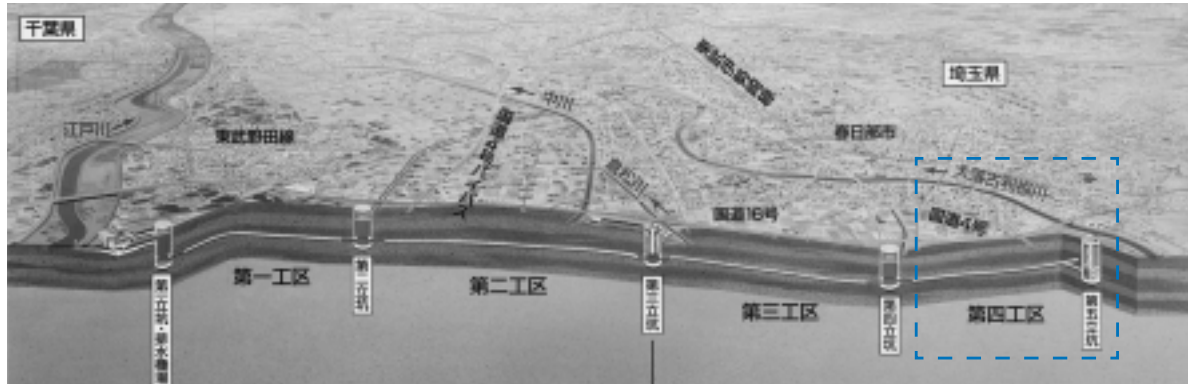
の共通理解の推進、児童生徒保護者の意識の把握、保護者の協力の推進などに効果があると認識している。
大切なことは評価を生かした学校運営による教育活動を実施し児童生徒への効果を問う評価する。それを次学期や次年度の計画に生かしていくというマネージメントサイクルの評価が効果的であり、各学校の評価活動の向上を指導している。
(問) 安全な水環境と衛生管理の確保から適切な生活排水処理の促進を。単独処理浄化

槽や、くみ取り方式では八工や蚊の発生など衛生的に心配されている。今後の公共下水道への接続促進の取り組みは。
(答) 産業建設課長 公共下水道は供用開始から13年。接続率は80・1%。今後も広報誌などで啓発。また接続率の低い地区は訪問などにより接続の促進を図る。
(問) 公共下水道・農業集落排水地域外の合併処理浄化槽への転換の促進は。
(答) 町民生活課長 今年度転換補助は5月末現在5件。今後も普及促進をしていく。

期待される水害対策

宮代町議会議員

「首都圏外郭放水路施設」を視察



東京都の洪水防止のため国土交通省が建設した世界最大規模の地下水路「首都圏外郭放水路」全長6・3キロが完成しました。

放水路は増水した河川の水を5個所の立杭から地下約50メートルの水路に流し込み、調圧水槽から江戸川にポンプで排水する。1993年に建設を開始、総工事費は約2400億円。

外郭放水路の完成で、大落古利根川からの増水を第5立杭から地下トンネルに流し、江戸川に排水することにより、宮代町への浸水被害を抜本的に解消するもので、治水効果が期待されます。

放水路の始動に先立ち、5月17日、宮代町議会議員は「首都圏外郭放水路」を視察しました。

放水路の始動で水害に強い町



「はだし教育」の笠原小



西村 茂久 議員
(リップルの会)

足元の指の骨・能力の発達に著しい

笠原小「はだし教育」の理念・効果は

(問)「はだし教育」の目的及び理念は。

(答) 教育長 開校当時から歴代の学校長・教職員の強い理念と理解のもと、笠原小学校独自の教育の推進のため実施されてきた。人間形成上、

環境は最も大きな条件であると考えられ、笠原小学校という環境を最大限に活かし、自然力を児童に体を通して感じさせたいという目的のもと、自然力と人間の調和を大きな理念として実施してきた。

(問) 実態と効果は。

(答) 教育長 年間を通じてはだしの生活を自主的に行っている児童が相当数いる。冬期は上履き着用を認めてはいるものの、自ら選択する児童・教師集団の存在が伝統として誇りとして存在している。効果については、医学的な

効果的に対応したい。

また町民の強い要望である東武動物公園駅(西口)の警察派出所設置については、町の顔でもある西口エリア周辺の安心安全対策として、早期設置を杉戸警察署をはじめ県に強く要望していきたい。

東武動物公園駅(東口、西口)のエレベーターの設置については、東武鉄道(株)との協議の中で、主体的に取り組み必要性を述べている。東武鉄道(株)には、鉄道事業者の負担による設置を要望していく。

証明はできないが、足の裏及び指の発達が著しく、足の指の骨・能力の発達は顕著である。また、足の骨折や風邪をひく児童が少なく、肥満傾向の児童も比較的小さいという報告も受けている。

(問) 他校に拡大する考えは。

(答) 教育長 はだし教育が26年もの間継続できているのは立地条件にもよる。安全面での整備、教職員・保護者の理解を得られれば他の学校での実施も可能だが、学校長の学校経営の強い理念が何より大切と考える。



唐沢 捷一 議員
(リップルの会)

(問) 町は、町民の命と財産を守る立場で、災害に強い安心安全なまちづくりに取り組んでいる。そこで、町が目指している防災・防犯対策をはじめ、高齢者や身体の不自由な方々に優しさを与えるパリ

アフリー化推進にむけた具体的な施策を聞きたい。

(答) 町民生活課長・産業建設課長 町民の防災・防犯意識向上の中で、本年4月現在町内で9団体、17地区で組織され活動を展開している。町でも防災・防犯対策の組織化を全町的に広げる意味で説明会を町内6ブロックに分けて開催し組織化を推進している。

防犯灯については、昨年度地区要望に応じて16灯新設した。今後は年当初方式にて優先順位を設け、市民参加型に

て効果的に対応したい。

また町民の強い要望である東武動物公園駅(西口)の警察派出所設置については、町の顔でもある西口エリア周辺の安心安全対策として、早期設置を杉戸警察署をはじめ県に強く要望していきたい。

東武動物公園駅(東口、西口)のエレベーターの設置については、東武鉄道(株)との協議の中で、主体的に取り組み必要性を述べている。東武鉄道(株)には、鉄道事業者の負担による設置を要望していく。

東武動物公園駅(東西)に早期エレベーター設置を



意見書

「がん対策推進法」の早期制定を求める意見書 全会一致で採択

国・関係機関へ送付

日本における生涯がん罹患リスクは、男性が2人に1人、女性は3人に1人とのデータがあります。1981年以降、死亡原因の第1位はがんであり、いまや死因の3割が、がんです。

内閣府への「がん対策推進本部」設置、国による「がん対策推進計画」の策定・実施、がん情報の提供窓口の整備、抗がん剤・医療機器などの早期承認なども法制化し、患者の立場に立った、がん対策を推進されるよう強く要望する。



正 前回発行の「議会だより 58号」で柴山恒夫議員の会派名に誤りがありました。正しくは日本共産党です。訂正し、お詫びします。